防火対象物検査数

成 果 拉入検査実施率(防) 立入検査実施率(危) 標

活動 危険物施設検査数 危険物施設検査数 改善報告件数(防火対象物) 改善報告件数(危険物施設)

改善報告件数(危険物施設)

口

口

件

件

施設

施設

%

%

97,2

97,5

119.6

100.7

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1									所属部	課名	消防本	部 予防	方課					
評価区分									事務	事業性質	質 計	画策定事	事務 後	炎期基本語			听管省片	
	事務	事業名	立入検査、	違反処理	理事務		評価事	業		事務事業		_		重点視点	5 助 単	市単独		
		.t teta								画実施計	一画				独	111-12		
総合	政	政策	4 自然と共生					_		見・継続	rt.	継続	te.		区	補助率		
台計	末 体	小政策 施策	2 さまざま 2 消防	な不安や	災害に強い	女生なる	まらをつくり	よす	業	見始年度	٤	終了年月	Ž		分			
	系			制の充実	₹				期間	840. 10) 単	年度繰	反し 井	は催者・関	係団体			
7		会計	款	111 0 7 7 1 5	· 項				細目	1名		関連計画	ΕΪ					
貨	氢	一般	消防費		消防費	常備	消防費	立入		反処理事		根拠法令		法定)消[方法第4	条・16多	 その5	
禾	斗	,,,,					******					実施手			金の有無		負担金の	有無
E	1														_		_	
			全体概要及び				(主に担当						【年度				内容(決)	算額)】
			勿施設等に対し		年度•月別									物立入	事業費	なし		
			察規程及び違 画を立て(年間		の実施、不	備事項	の改善、指	'導を1	丁い是」	上を求め	る。		至153回 全地振	^刞 設立入				
その	都度	E)検査を実	淫施する。										異物施 套138[
			あたり多額の									1503	<u> </u>	_				
			ては、事業主に 書等を作成させ															
的に	_指導	掌を行い、資	全反処理規程			TIOL車:	売 到 正				TIOCH	r₩÷				107 古 米	·=====================================	
是』	三に多	子める。			前年同様套	H25事		宝業を	宝 同	_	H26-	業計画		同.		I27事業	計画	
					施、改善の					_				IPJ-	_			
					ては、再検													
_	± ₹/r	· 士 米 で 口	44.1 - r.m.														1)
5		事業の目	的と手段							1	<u>(4)</u>	防火対	会 删写	F 类 示				単位 施設
	(E)		- 1 - 1		管内防火対	象物(15	3施設)、危险	険物が	設(138	施設)	対象	危険物		未刀				他段 施設
目	(働る	きかける相	手・もの)		D 1 1010 CO.1	23(1)3 (10	57E8X7 (7E) (/ J / J / L	190 (100	ZERZ)	指標	7815715	// III					/EBA
的	②車	(発事業の	意図(どのよう)		市民が安心						5			拖率(防)				%
			は態にしたいの	(14-1	物及び危険の有無を確					前欠陥	成果	立入検	查実施	拖率(危)				%
					の有悪を唯	心、八叩	厄厥の用	注でり)/		指標	防火対	象物は	合杏粉				口
手	@ F	1464 14.4	1. 1. 7. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	₩ 178∀) ~	防火対象物	年1回 1	危険物施設 :	3年1[П		6 VI #1	危険物	施設権	医显数				
段			さするために 動(サービス	た际に	移動タンク路						活動 指標	改善報	告件数	汝(防火炎	(象物)			件
				.)							7日1示	改善報	告件数	女(危険物	加施設)			件
		務事業の																
事業	 	及び指標															-	
		事業犯	ŧ	単位	22年度	(実績)	23年度(実	[績]	24年度	(実績)	25年度	き(計画)	26年月	度(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
		玉	庫支出金	千円														
扣		財	支出金	千円														
11人	事	源	地方債	千円														
投入コス		Y 1	その他	千円														
	賃	H/ \	一般財源	千円														
ト	-		サ計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ							1.05 7		1.94	ŭ	1.34		1.94				1.94	10.050
ン			員割合	人一千		10,200	1.00	,875	1.34	10,050	1.54	10,050	1.34	10,050	1.34	10,050	1.34	10,050
プ	人		間外	千円														
ツ	件費		光臨時	千円														
1	頁		の協力分	千円														
			費計(イ)	千円		10,200	7	,875		10,050		10,050		10,050		10,050		10,050
	トー	-タルコス]	(ア)+(イ)	千円		10,200	7	,875		10,050		10,050		10,050		10,050		10,050
		指標区	分 分	単位	22年度	(実績)	23年度(実	(績)	24年度	(実績)	25年月	ま(日標)	26年月	奪(目標)	27年度	(月標)	28年度	(月標)

<u>社会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》											
事務事業を取り替く環境《対象や法令依拠及い任芸環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・ 市氏が5の息見や安皇// 特になし											
【CHECK】事務事業の一次評価											
①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の針		また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
安	(対象と意図)は総合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
性 評 ② 適切である □ 見直しの余地がある	消防法令の履行状況や火災予防上の 安心な市民生活を保つ上では重要	の欠陥の有無を把握し、不備欠陥の是正を促し安全、									
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》											
数性性評価 □ 向上の余地がある											
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 物率 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》											
性評 ☑ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	査察規定に基づく年間計画、月間計 られる。	画に従い事業実施改修計画書も提出され、向上が見									
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)										
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある有効性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地がある	防火対象物・危険物施設の調査及びる市民生活の安全を図る。	ド立ち入り検査を行い不備欠陥を是正、早期改善によ									
【ACTION】事務事業の改革・改善フォロー	ーアップ 前年度の課題や問題点	その他									
①改革・改善案 ③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響									
違反施設に対する改修計画の作成。		の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる									
		違反建築物等の増加により市民生活に影響を及ぼし、更には災害等による被害の拡大、人命危険にもつながる。									
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)									
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法 各事業所において金銭的に厳しいが年間計	状 況	☑ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
画等作成させ履行、改善に努める。		□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している									
【PI AN】事務事業の計画											

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性		評価理由 査察規程、違反処理規定に基づく年度計画、月間計画を効果的に遂行する事により違反施設減少へ繋がり、市民が安心して暮らせる環境つくり
松口 日刊川	資源配分	現状維持	となる。

~	R.旭时四° 事份事未许四六位则首																					
[PL	AN)	事務事業	の計画		事	務事業番	号	2									部課名		育防本	部 予	防課	
								評価区分	7		務事業性質		義務	的事	業	後期基2		補	月	厅管省	庁	
=	事務	事業名	消防同意	5、許認5	可事務	务		評価事業	左		要事務事					重点社	見点	助 市	可単独			
								計画事	V		計画実施語							独	平派	/		
総	政	政策						づくり〔生活環	-		新規・継続			迷続					前助率		/	
合	策	小政策		まな不安	や災害	害に強い	安全なる	まちをつくり言	ます	事業	開始年月	吏	終	了年度	Ŧ			分	1401-	/		
	体	施策	2 消防							兼期	S40. 10	0	*	迷続	<u> </u>	ķ催者・	関係	団体				
画		小施策		本制の充						間		0				八個日 房外回作						
亨	÷	会計	款			頁		目			細目名		関連計画									
貨	Ī	一般	消防	費	消	方費	常值	前消防費	消防	司意	意、許認可!	事務		処法令					第7条·第11条			
和												実施手法			補	助金の	の有無	負	担金	の有無	ţ	
F					-													-		_	-	Ų
		务事業の全						(主に担当者							年度			【事業	費の内	习容(沒	 學額)]
無申請、無許可施設内における火 災、漏洩事故等の発生による被害の 軽減 事務処理期間について法の定めがあるが、期間内に不足書類の提出がなされず、期間内に処理できない事案 が発生している。 H25事業計画 H26事業計画 H27事業計画 H27事業計画 H27事業計画 H27事業計画									計画													
5 -	事務	事業の目的	りと手段																		単位	
	文 ①	th 身										4				防火丸	象物				件	
		きかける相手	€• ‡√0)		市月	民、事業所	ŕ					対象		険物	許認可	ij					件	
Ħ	(12)	2 N 17 9 H	, 0-27									指標		. ا ملد . ا	£-, d.(, /-	- m 88 /		I r			/tl.	
的	②事	務事業の意	図(どのよ	うにしたい	市民	とが安心し とかない	て暮らせ	ることを目的と	して、	防火	対象物及び	(5) 成身				更用開始 変更完					件件	_
	のか	。どういう状	態にしたい	のか)				「衆、以修、多」 .命危険の可能				おおり		11天10	.他改、	发 欠刀	亡	(温.			14	-
													汎	防同	意						件	=
手段	<u>ത</u> =	目的を達成す	ナフたより	ァ中欧テ	光十	といの事芸	+T+ A	わせ、図面箸	ま木ナ	グ テム		⑥ 活動	Þ.		許認可	ı]					件	
段		目的を達成 った行政活動			来在	ョとの事用	11100	47℃、凶ഥ在	112	(117)	0	指標										
	11 -	77年115月1日日	助(⁾	<i></i>								11175	不									
_	- 1	務事業の																				
事業	き費/	及び指標の	推移																			
		事業費		単	位	22年度	(実績)	23年度(実	績)	24年	医(実績)	25年	度(言	十画)	26年月	度(計画	可) 27	年度(記	計画)	28年月	度(計画	刯)
		国届	重支出金	千	円																	

	事業費及び指標の推移																	
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事	源内	地方債	千円														
コ	事業費	訳	その他	千円														
スト			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.98	7,350	0.80	6,000	0.98	7,350	0.98	7,350	0.98	7,350	0.98	7,350	0.98	7,350
プ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		7,350		6,000		7,350		7,350		7,350		7,350		7,350
	トー		レコスト(ア)+(イ)	千円		7,350		6,000		7,350		7,350		7,350		7,350		7,350
				単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	消修			件		58		38		45		45		45		45		45
動	危险	食物	許認可	件		128		127		112		112		112		112		112
指標																		
対象			至 更 等 防 火 対 象 物	件		2,137		2,135		2,177		2,177		2,177		2,177		2,177
象指	危险	食物	許認可	件		351		345		329		329		329		329		329
標																		
成果			象物使用開始届出	件		43		48		70		70		70		70		70
果指	危険物施設、変更完成検査		件		41		42		61		61		61		61		61	
標																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 時になし											
符になし											
【CHECK】事務事	<u></u> 業の一次評価										
					また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
型 	3	女司任《日的		:により防火安全に	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》 こ関する一次的なチェックをすることにより消防法令違反						
#	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または多				なる成果向上ができるか?》						
性評 回 向上の余:			建築物等の設計段る。	常での防火安全	性を確保することにより、市民生活の安全性が確保され						
					直し、市民の協力など)》						
性口訓練の		すに人件費を削	費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や								
評 ・ 前臓の条			多様化する消防対象物の審査に当たっては、専門知識が必要とされる職域であり又委務処理であるので委託業務は不可								
一次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)							
必要性 ☑	適切 □ 見直しの 🥏	余地がある									
		余地がある	無申請、無許可及	び不備欠陥事業	所等が無いよう指導						
効率性 ✓	適切 □ 見直しの会	余地がある 									
【ACTION】事務事	事業の改革・改善		ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
①改革・改善案 課題なし		(3)前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策						
(本本)					☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる						
					無申請、無許可及び不備欠陥等事業所等の点在 より市民生活が脅かされる。 法律等に基づいた指導強化。						
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)						
	実現する上で克服する	べき ④取組	小		□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
課題と解決方法 特になし			1977)		名称						
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
【PLAN】事務事業	の計画										
APLAN 事務事業 総合評価	今後の方向性	現行と	ごおり継続		評価理由 導等を行うことにより火災の発生危険、延焼拡大危険、 に繋がる。更なる指導が必要である。						
까다 더 타그 (1111	資源配分	現 場	表 状 維 持								

施設

施設

人

件

施設

2,137

2,135

2,177

2,177

2,177

2,177

2,177

[P]	AN	】事務事業	の計画		事務事	業番号	3							所属部語	理 名	消防本	部予	 清課
11	1111,	37 30 7 20						区分	事務	多事業性質	養	務的事	業後	期基本記	十画 補	Ī	听管省 <i>。</i>	
3	事務	事業名	防火管理者 育成指導導		物保女员	監督者の	郭 福	事業		厚事務事業		_		重点視点	5 助 単			
										十画実施計	一画							
総	政	政策	4 自然と共生							規・継続	. /	継続	_		区	補助率		
合計	策	小政策	2 さまざま	な不安や	災害に	強い安全な	まちをつ	くります	事業	開始年度	ž ř	終了年月	支		分	1113.74		
計画	体系	施策 小施策	2 消防	出ったす	±				期	S40. 10) 単年	F度繰り	返し共	催者・関	係団体			
		会計	1 消防体制 款	制の充実	項		目		間如如	目名	F	関連計画	Бî					
子第	7 F		消防費	,	消防費	堂信	日 開消防費	.		日本 旨導事務		^{製建訂區} 艮拠法令		法定)消隊	方法 笆 S	☆・笙1	3冬	
和	<u>.</u>	/IX	1月7月		1月197月	וען נדו	11日101月		日乃入江	日子子切	1	実施手			金の有		負担金の	の有無
Ē	i) \ \n \ \ \	14	1111-52		<i>/</i> /// <i>/</i>		- 11 7///
1	事	务事業の金	と体概要及び	『背景』	2 (H2	4事業計画	(主に担	当者が	行う業績	 務内容及	び手順)] 3	【年度目	目標】	4【事	業費の	内容(決	·算額)】
の危つ健練に	ける さん	育成に努る 保安監督 立入検査等 管理業務の いては各事	要性、役割に め、又防火管 者で指所選手 で遂行指選付 事業所の運 練期日が過	理者、 者等に Eを促し 消防訓 Wのもと	法的根訓練の	拠に基づく 実施、保安	防火管理 監督者の	理者選任	任、消防 予防規第	方計画の作 定等の作	作成、消 成指導	新 。 事	実施、末 業所及で		特にな			
			いる、訓練の			H25事	業計画				H26事	業計画			1	H27事業	計画	
			義務的講習		上記と「		/KH III		同	上	1120 7	жим		同_		11017	. рт рад	
過き	でし		の責務の重要															
5 -	事務	事業の目	的と手段															単位
- 1		计象	· • - • · · ·								4	防火対						施設
		ョゑ きかける相	手・キぃの)		市民、防	i火管理者、	危険物保	安監督	者選任	事業所	対象	危険物	施設					施設
目的	(1-5)	C 17 17 10 1 1	, 0.77								指標	[]士 []。[]	四土去	:4:				
			意図(どのよう)			畿の高揚					⑤ 成果	防火管 消防訓						件
	のか	。どういうり	:態にしたいの	(となり	災害のラ	卡然防止					指標	検査時	の育成	指導				施設
-											6	防火管	理者講	習会				人
手段	3 E	目的を達成	するために			里資格取得記 食査時の育品			消防訓	練108	活動	消防訓						件
权	行っ	た行政活	動(サービス	(.)	干及 UN	アヨー サック 月 ル	义1日等17	U加取			指標	検査時	り育以	拍导				施設
DO)]事	事務事業の	実施									<u>I</u>						
		及び指標の																
		事業費	<u> </u>	単位	22年	F度(実績)	23年度	(実績)	24年月	度(実績)	25年度	(計画)	26年度	度(計画)	27年度	(計画)	28年月	(計画)
			車支出金	千円														
11L		財場	· 大出金	千円														
投入		源	地方債	千円														
-		内	その他	千円														
	貝	H/ C	般財源	千円														
7	-		************************************	千円		0		0		0		0		0		0		0
7			動化// 動合	人千		-		1,800	0.34	2,550	0.34	2,550		2,550	0.34	2,550	0.34	2,550
ン			間外	千円		1,000	0.21	1,000	0.01	2,000	0.01	2,000	0.01	2,000	0.01	2,000	0.01	2,000
プ	人 件																	
ット	骨費			千円														
)			協力分	千円		1 500		1 000		0.550		0.550		0.550		0.550		0.550
	,		豊計(イ)	千円		1,500		1,800		2,550		2,550		2,550		2,550		2,550
	ν _		(ア)+(イ)	千円		1,500		1,800		2,550		2,550		2,550		2,550		2,550
		指標区		単位	. 22 [£]	F度(実績)	23年度		24年月		25年度		26年度	度(目標)	27年度	E (目標)	28年月	
10		、管理者 請		人		101		111		89		100		100		100		100
動		方訓練指導		件		71		102		108		108		108		108		108
指揮	検査	を時の育成	指導	施設	ť	103		174		170		170		170		170		170
標							1	-								-		

<u>社会情勢の変化・市民ニーズの把握</u> 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》											
特になし											
【CHECK】事務事業の一次評価											
①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行	政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》										
安	《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
性 iv 適切である	価□見直しの余地がある・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》											
世 □ 向上の余地がない 消防計画、予防規程に基づく消防訓練等を実施することにより災害発生時一般市民等を有 効に避難、人的・火災による被害の軽減に繋がる。											
為	を費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 費を削減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》										
性評 ☑ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市内における消防対象物等における災害発生は確認していないが、防火管理者、危険物保安監督者等が異動等により一時的に不在となる事業所が見受けられる。これら届出等について再認識が必要。										
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)										
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地があ	3										
有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある	当防訓練等に参加した関係者の防災意識の更なる向上を求めることで、火災による被害の減に繋がる。										
効率性 ☑ 適切 □ 見直しの余地があ											
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他										
	③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響										
防火管理者・危険物保安監督者未選任事業 所又不在となってしまった事業所の把握に努 め必要性を説明早急な改善を指導。	の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 資格者等の不在により防災意識が軽減、災害等の 増、拡大が考えられる。引き続いての指導、理解を対										
	める。										
	資格取得講習会、保安講習会、訓練日 等の経過を電話等により周知 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している										

_	【PLAN】事務事業の	の計画		
	総合評価	今後の方向性		評価理由 育成指導を行うことにより責務の重要性を認識させ、自社の管理体制の 強化と災害の軽減を図る。
	松口叶川	資源配分	現状維持	

[PI	ΔN	】事務事業	の計画	事務事業番号 4					所属部課名 消防本部 予防課							
	J/ 11 V	1 + 15 + X				評価区分		事務	事業性質	内	部管理事	下務 後	期基本計			所管省庁 「新管省庁
	事務	等業名	防火管理的 務	3会、危険	物安全協会事	評価事業		重要	事務事業	É	_		重点視点	助	市単独	
			伤			計伽事系	総		画実施計	·画	—			単独	中年/四	
総	政	政策	1 11		でやさしさのあるませ				見•継続		継続				補助率	
合	策	小政策		な不安や災	後害に強い安全な	なまちをつくりま	する	¥ -	開始年度		終了年度	芰		分	111111111111111111111111111111111111111	
計	体系	施策	2 消防					朗	539. 10		継続	#	:催者・関	係団体		
	系	小施策		削の充実		-	F	•	H9. 4					МЩП		
	予	会計	款	2al	項	H W 11- 11-	/ P-L-		1名		関連計画		Later Debat	here are laber /		
1	第二	一般	消防費	俏	前防費 常	備消防費	(防) (危)	協会事務	分	根拠法令					勿安全協会会則
	計 目										実施手	法	佣助:	金の有無	共	負担金の有無
		佐古光の人		HK E I O	T110.4 本 ※ = 1 ==		7 * 4-	> 7HY 44	, 	1 N T III		「仁広	□ +# 1		と 書 の F	
			と体概要及び		【H24事業計画会員の連絡調							【年度		4 【争! 特にな!		内容(決算額)】
かま	八日	生励云・厄	事業計画、	云云则 行	「云貝の壁稲祠 【料等の配布な	笠、尹未司 四 ど 会昌問のf	による 言頓な)神白	云、刎修 更 <i>にけ</i>	云、)判 估火知	/床 PJ / 1識 昌 数		ラスティア 6事業所	社により		
			単絡調整を図		向上改善を図		1 17 C	. 1/1/0/	· × (CIA)	ションてハト			全協会			
険物	勿、『	方火管理に	関する知識	向上と	,,,,	20						員数				
			て防火思想の	普及、							96	事業所	ŕ			
高打	易をi	高める。														
					11053	≠米 割.				1100年	-₩÷ क			т.	107 古 米	⇒। क्य
					H25÷]上	事業計画		同_		H26事	業計画		同_	L.	I27事業	計画
				IH.	1			l⊢1_	L				l+1-	L		
5	事移	事業の目	的と手段													単位
		计象								4	会員(隊	方火管	理協会)			人
		ョゑ きかける相	毛・ もの)	会	:員					対象	会員(允	 危険物	安全協会	:)		人
目	(12)	C 7 7 2 1 H	1 0,5)							指標	20. E A	A W.V				
的	②事	野務事業の意	意図(どのよう)	こしたい 各	会員の連絡調整	と危険物、防火	管理(の知識	技術の	⑤ 成果	役員会 普通教		3.4			人人人
	のカ	ゝ。どういう状	態にしたいの	か) 向	上を図る					指標	防災講		1 云			人
											役員会	·総会				人
手段	② E	3 的を達成	するために乳		:員会各2回·総会	・各1回・普通数	命講	習会2	旦	⑥ 活動	普通救	命講習	3会			人
段	行	った行政活	動(サービス		ĭ災講演会1回					指標	防災講	演会	, m /			人
											危険物	リーフ	レット配布	j		世帯
_		野務事業の														
事		及び指標の														
		事業費		単位	22年度(実績) 23年度(実統	責) 2	4年度	(実績)	25年度	(計画)	26年月	度(計画)	27年度	(計画)	28年度(計画)
			車支出金	千円												
投		財	·支出金	千円												
投入コス	事業費	源 内	地方債	千円					Ī							
コ	美	訳	その他	千円												
	貞	н/ С	· 般財源	千円												
1			************************************	千円		0	0		0		0		0		0	0
7			割合	人 千円		-	-	0.23	-	0.23	1,725	0.23	1,725	0.23	1,725	0.23 1,725
ン					0.04 2,00	0 0.19 1,4	20	v.43	1,720	0.43	1,720	0.43	1,720	0.40	1,720	0.40 1,740
プ	人		間外	千円			\perp									
ツ	件典		-	千円												
1	費	他課0	協力分	千円												
)		人件	貴計(イ)	千円	2,55	0 1,4	25		1,725		1,725		1,725		1,725	1,725
	}-	-タルコスト	(ア)+(イ)	千円	2,55	0 1,4	25		1,725		1,725		1,725		1,725	1,725
		指標区	分	単位	22年度(実績) 23年度(実統	責) 2	4年度	(実績)	25年度	(目標)	26年月	度(目標)	27年度	(目標)	28年度(目標)
7-	役員	員会∙総会		人	15		27		151		160		160		160	160
活動		五		人	8		77		56		80		80		80	80
動指		型級叩碑自 災講演会	14												100	
標			ì ≖⊐-/	人	12		04		103		100		100			100
		食物リーフレ		世帯	28,02		_		28,244		28,244		28,244		28,244	28,244
対象		員(防火管)		人	24		39		246		246		246		246	246
象指	会員	員(危険物質	安全協会)	人	9	7	95	-	96		96		96		96	96
標								_	T							
成	役員	i i i i i i i i i i i i i i		人	15	2	27		151		160		160		160	160
果指	普遍	重救命講習	会	人	8	2	77		56		80		80		80	80
指標		災講演会		人	12		04		103		100		100		100	100
NV						1			1							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》											
特になし											
【CHECK】事務事業の一次評価											
Xi.	て、行政の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》										
h/+	日は《日印(初家と息囚)は松口可画と柏(いう)いくいるが: 天悠(性云珠児の友性)に口うくいるが: //										
評	防火管理協会・危険物安全協会各事業所における防火思想の普及、高揚の観点から重要である。										
口見直しの未地がある											
③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか?工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 有 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》											
数											
計画上の余地がない											
	工事業費を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》										
が と	人件費を削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》										
性 別滅の余地がない	会の会費により運営										
価 ☑ 削減の余地がある	協会員間での意見交換の場が出来、各事案がスムーズに処理、効率的										
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)										
必要性 ☑ 適切 □ 見直しの余地	がある										
有効性 □ 適切 ☑ 見直しの余地	がある 防火管理協会・危険物安全協会各会員の多くが参加できる事業展開と防火思想の普及、 高揚を高めることが重要である。										
効率性 □ 適切 ☑ 見直しの余地											
【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点 その他										
①改革•改善案	③前年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策										
課題なし	☑影響は大きく、問題の発生が予想される										
	□代替案や対策を採ることで対応できる										
	各会員等の知識の向上、連絡調整の場がなくなると 防火思想の低下となり災害誘引を引き起こすことにも										
	繋がる。引き続き会員の理解のもと、継続が必要。										
	② 類似 東 業 レ の										
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)											
②改革・改善案を実現する上で克服するべき	も含む) ② 他に手段がない										
②改革・改善案を実現する上で克服するべき 課題と解決方法 特になし	も含む) ② 他に手段がない ① 他に手段がある(事務事業名・活動名)										
課題と解決方法	も含む) ② 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる										
課題と解決方法	も含む) ② 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称										
課題と解決方法	も含む) ② 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる										
課題と解決方法	も含む) ② 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる										

【PLAN】事務事業の	の計画		
総合評価	今後の方向性	y a c y name	評価理由 協会目的に沿った事業を継続することにより会員の知識、技術の習得、 防火思想の高揚へと繋がり、更には消防サイドへの信頼感が深まり改善
粉改 口 6十1川	資源配分		意欲が高まる。将来的には、事務処理は団体で処理できるよう構想を作り上げる必要がある。

一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	所管省庁 単独 助率
評価事業 全女子が手来 単本 本本 本本 本本 本本 本本 本本 本	助率
総 政 政策 4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境] 新規・継続 継続 合 策 小政策 2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります 書 開始年度 開始年度 終了年度 計 体 施策 2 消防 出移 出移 出榜 可 日 一般 消防費 日 細目名 関連計画 予 会計 新規・継続 共催者・関係団体 財際 本組目名 関連計画 大災予防条例事務 根拠法令 (法定)笠間市火災予防 科 本額 本額 大災予防条例事務 根拠法令 (法定)笠間市火災予防	
合策 小政策 2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります 事業期間 開始年度 終了年度 分間 計体 施策 2 消防 H18.6 継続 共催者・関係団体 予会計 款項目 細目名 関連計画 「中般消防費」 消防費 常備消防費 火災予防条例事務 根拠法令 (法定) 笠間市火災予防 科 本額 本額	
計体 施策 2 消防 画系 小施策 1 消防体制の充実 予会計 款項 目 一般 消防費 常備消防費 火災予防条例事務 根拠法令 (法定) 笠間市火災予防 科 実施手法 補助金の有無	
画 米 小施策 1 消防体制の充実 間 110.0 予 会計 款 項 目 細目名 算 一般 消防費 消防費 常備消防費 火災予防条例事務 根拠法令 (法定)笠間市火災予防 科 実施手法 補助金の有無	
算 一般 消防費 常備消防費 火災予防条例事務 根拠法令 (法定) 笠間市火災予防 科 実施手法 補助金の有無	
科実施手法補助金の有無	七久石
	りまめ 負担金の有無
	一
	費の内容(決算額)】
	警報器リーフレット
備事項の改修、すべての住宅に設置 器については職員が各種訓練・集会等に参加し設置促進、 器の普及率向上 作成料161 義務の住宅用火災警報器設置促 又リーフレットの配布等により設置義務を理解してもらい設置	1, 700円
進、普及率の向上 率をあげる。	
H25事業計画 H26事業計画 H27-1	事業計画
同上	
住宅用火災警報器リーフレット	
作成料 158, 340円	
5 事務事業の目的と手段	単位 世帯
UN 家 古民 東米正 対角 東米正	件
目 「側さかりる相手・もの) 指標 指標	
的 ②事務事業の意図(どのようにしたい 名間担制 2 の理解して供事項のお体 は 異 名例早出	% 件
②事務事業の息図にといぶにしたい。 のか。どういう状態にしたいのか) 条例規制への理解と不備事項の改修 成果 条例届出 指標	14+
住宅用火災警報器設置リーフレッ	
手 ③目的を達成するために実際に 職員が各種集会等に参加し、住宅火災警報器設置 条例届出 推進、条例違反施設等への立入等による指導 条例届出	件
行った行政活動(サービス) 推進、条例違反施設等への立人等による指導 指標	
【DO】事務事業の実施	ı

	【DO】事務事業の実施																	
事	業費.	及ひ	が指標の推移 しゅうしん															
			事業費	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
			国庫支出金	千円														
投		財	県支出金	千円														
入	事業	源内	地方債	千円														
ココ	事業費	訳	その他	千円														
スト	- 1		一般財源	千円		156		163		165		159		159		159		159
_			事業費計(ア)	千円		156		163		165	159			159		159		159
イ			職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.39	2,925	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825	0.51	3,825
プ	人		時間外	千円														
ッ	件		嘱託臨時	千円														
1	費		他課の協力分	千円														
)			人件費計(イ)	千円		3,675		2,925		3,825		3,825		3,825		3,825		3,825
	} ∽	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		3,831		3,088		3,990		3,984		3,984		3,984		3,984
		扌	旨標区分	単位	22年度	(実績)	23年度	(実績)	24年度	(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	(目標)
活	住宅月	用火災	警報器設置リーフレット配布	部		27,946		28,093		28,244		28,244 28,244		28,244			28,244	
動	条例	列届	出	件		92		78		85		85		85		85		85
指標																		
対	住年	È		世帯		27,946		28,093		28,244		28,244		28,244		28,244		28,244
象指	事業	於所		件		92		78		85		85		85		85		85
標																		
成里			火災警報器普及率	%		63,1		66,2		67.5		68		69		70		71
果指	条例	列届	出	件		92		78		85		85		85		85		85
標																		

تحلت	会情勢の変化・ī	11氏ー ハワル産												
					又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》									
住	宅用火災警報器	の設置義務が全ての信	主宅に設置義務	らとなり、設置促進事	事業への、一層の取り組みが必要。									
[C	HECK】事務事業	業の一次評価												
	①行政関与の	必要性 《目的達成に向	けて, 行政の	範囲は行政の役割が	から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》									
必要	②総合計画との	D整合性, 対象と意図の	妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》									
性	フェロベナフ			田本 人ての仕点	(三本尺点 古经历田尺点 共同尺点 安克人姓))元祖男子改武士(177)。									
評					:(戸建住宅・店舗併用住宅・共同住宅・寮宿舎等)に設置義務が生じてい への住宅用火災警報器の奏功事例等の理解を求め促進を図る。									
価	□ 見直しの余	:地がある			建 反事業所に対し是正することにより災害未然防止に繋がる。									
			1.4.27165	まったみのエナたる	ナファトベ人後 正ムフト田ウ しぶべキフム ロル									
有					することで今後,更なる成果向上ができるか?》									
劾		効果《全市民,または多	くの市民や他の	り 他東への 波 及 効 身	未かめるか ? 》									
性評	☑ 向上の余地	也がない		日期交目、溶雑に	より住宅火災による逃げ遅れ死者撲滅に繋がる。									
価		hよごも フ			- より圧七八次による延り遅れた自疾族に素がる。 :災発生、延焼拡大、人命危険防止									
	□ 向上の余地	世がめる												
		咸余地 《活動量を下け	ずに事業費を	削減できないか?((仕様や工法の見直し,市民の協力など)》									
効率	⑥人件費の削減	域余地 《活動量を下げ [、]	ずに人件費を肖	刂減できないか?(業	美務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》									
学性					ぐ警報器の推計普及率は67.5%を示しているがまだ低く更なる理解を求め									
評	い 別機の赤り	也がない		る。										
価	□ 削減の余均	也がある			3金額の問題が生じ高額となると是正効率は低い、工事計画書の作成、こ									
	沙 拉在公田			れらに基ずき対処	-									
1	次評価結果	_		全体総括(振り返り	7,汉省总/									
	必要性	適切 」見直しの	余地がある											
	有効性 🗹	適切 見直しのま	余地がある	事業所あるいは各	-集会等に足を運び指導し、計画書等の提出を求める。									
				1,000,000	NA TIPECALO II TO THE TO MAKE THE STATE OF T									
	効率性 ✓	適切 見直しの	余地がある											
<u> </u>	CTION】東敦東	alla de la constanta		_										
1/1		業の改革•改憲	フォロー	ーアップ 前年度の	運題や問題占 その他									
		業の改革・改善		ーアップ 前年度の										
	改革·改善案	業の改革・改善		<u>ーアップ 前年度の</u> E度の改革・改善案	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響									
		業の改革・改善			⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策									
	改革·改善案	業の改革・改善			⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく, 問題の発生が予想される									
	改革·改善案	業の改革・改善			⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる									
	改革·改善案	業の改革・改善			⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる条例違反となる対象物の増により、火災による被害、									
	改革·改善案	業の改革・改善			 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 									
	改革·改善案	業の改革・改善			⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。									
	改革·改善案	業の改革・改善			⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。									
	改革·改善案	業の改革・改善			 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 									
	改革·改善案	業の改革・改善			 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 									
課)	改革・改善案題なし	実現する上で克服する	③前年	一度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない 									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
(②) (②) (3)	改革・改善案題なし		③前年	一度の改革・改善案	 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない 									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									
(②) (②) (3)	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									
(2) i	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法		③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、 焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化 と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動 も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる									
②i课,特	改革・改善案 題なし 改革・改善案を 題と解決方法	実現する上で克服する/	③前年	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☑ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している									
②i课,特	改革・改善案を登題と解決方法になし	実現する上で克服する/ の計画	(3)前年 (4)取組	E度の改革・改善案 B状況	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由									
②i课,特	改革・改善案 題なし 数革・改善案を多 題と解決方法 になし	実現する上で克服する/	(3)前年 (4)取組	一度の改革・改善案	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ②統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由 条例に基づく指導を行うことにより、出火防止と災害による被害の軽減、									
②i课,特	改革・改善案を登題と解決方法になし	実現する上で克服する/ の計画	(3)前年 (4)取組	E度の改革・改善案 B状況	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由									
②i课,特	改革・改善案 題なし 数革・改善案を多 題と解決方法 になし	実現する上で克服する/ の計画	(3)前年 (4)取組 現行と	E度の改革・改善案 B状況	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ②影響は大きく、問題の発生が予想される □代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ②他に手段がない □他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ②統廃合や連携はできない・既に連携している 評価理由 条例に基づく指導を行うことにより、出火防止と災害による被害の軽減、									

~	ᄱᄪᅟ	1151 3-4	力于	米町Щっ	一	1 H/HJ 😝															
[PI	LAN]	事務事業	の計	画		事務事業都	番号	6							所	属部課名				予防課	
								評価区分	}		務事業性質		義務	的事業		基本計画			所管征	省庁	
	事務	事業名	防り	く対象物、危		勿施設規制	事務	評価事業	生		[要事務事業		<u> </u>		重点視点		助単	市単独	ь		
									Ť		計画実施計			_			独	1113-1-32	<u> </u>		
総合	政	政策						づくり〔生活環			新規·継続			続			区	補助率	22		
合	策	小政策			安や	災害に強い	安全なる	まちをつくり		事業	開始年度	Ē	終了	年度	分						$ \bot $
	体系	施策	2							期	S40, 10	<u>į</u>	単年度	を 繰返し	共催者	・関係	団体				
	系	小施策	1	肖防体制の	允夫		1	-		間	4m □ 4								_		
-	予 *	会計		款 消防費	3	項 消防費	25/4	目	/ I7 -1		細目名	·kr		計画	(\\ \ \) SAM 174-5/4	- <i>h</i> t - r	7/2 /2		Mr o A	
与	章 斗	一般		用 沙賀	i	用 沙賀	吊14	前 消防費	(19/5	J) (危)規制事務	竻		法令 施手法)消防法					nt.
	7												夫	肔于 法	-	補助金	171日 思	Ψ.	貝担団	をの有無	任
		女車坐の今	/ // 1 11	一田 ひょりはし	見1 6	o 【1194車	米計画	(ナ)ヶ田 火き	エ ふこん=	= Z ⊀	業務内容及	アドエ	N云/ 】	9【年	度目標	1 4	車3	と弗の	内容 (i) 1
											系统PT谷及 听、貯蔵所及			3【年			になし		门谷((仄异砂	() 1
在 倍	ツル1 金歩け	拠に基づさ 協設等にも	、PJ. ミレンフ	八 別 家 初 及 消 防 用 設 (は 語						事前打合せ			中雨刈	3510	14	·(-/4				
				状況を検査		導を行う。	田地位(前	人/用 * / 24 十 (. T 11111 G	11	1 4 1 1								
		正を図る。	ш	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(1 0 11 20															
					_		1105==	W-31				* * * * * * * *	—— \II \ →	-					II		
					H		H25事	業計 画				H26	事業記	十曲			Н	[27事]	養計迪	1	
						同上					同上					同上					
_	-l7h-	- 	<i>L</i>) -	- rm))/ /L	
5	事務	事業の目的	りとう	-段									+	# =r: / 17+	1.44	H-/				単位	
	(1)	才象			-	事業所						④ 対象		業所(防 業所(危						施設	
目	(働き	きかける相手	手・も	の)		尹 耒川						カラ 指標		表別した	陕彻胜	し取り				施設	
的					1	市民が安心	l て募ら、	せることを目的	わり	店	1. 公分	1 <u>11</u> 15		善(防火	対象物	1)				件	
нЭ	②事	務事業の意	図(2	どのようにした				といことをはる火				成界		善(危険						件	-
	ימכנט	。どういう状	態に	したいのか)		の軽減に努			, , ,			指標		<u> </u>	1777215	.,				- ''	
												6		尊回数(防火対	象物)				口	
手	③ E	的を達成。	ナスフ	とめに実際	1.7	担当職員に	トス指道					活動	指:	尊回数(危険物	施設)				口	
段		た行政活動					マ.の1日44					指標									
<u> </u>												7 H 1/3									
		務事業の																			
事	美費/	及び指標の		y																	
		事業費			単位	22年度	(実績)	23年度(実	績) 2	24年	F度(実績)	25年	度(計	画) 26年	丰度(計	十画) 27	'年度	(計画)	28年	度(計	画)

事業費 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(計画) 26年度(計画) 27年度(計画) 27年度(1年度(14年度(14年度(14年度(14年度(14年度(14年度(14年	【DU】事務事業の夫肥 事業事工でも無っ異な																			
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本		事業費及び指標の推移														事				
投入コスト	8年度(計画)	28年	(計画)	27年度	(計画)	26年度(十画)	年度(計画) 2	(実績)	24年度	(実績)	23年度	(実績)	22年度	単位				
# 地方債 千円																千円	国庫支出金			
地方債 千円 での他 千円 での他 千円 での他 千円 での他 千円 での他 千円 での他 千円 では、 下円 では、 下の 下列 下の 下列 下列 下列 下列 下列																千円	県支出金		٠.	投
一般財源 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1																千円	地方債	源 内	事	入
一般財源 千円 1																千円	その他		一書	
事業費計(ア) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0																千円	一般財源		٠	
プット 時間外 (件費) 千円 (他課の協力分 千円 (世費) (他課の協力分 千円 (大件費計(イ) (長円) (長月) (日標) (日本度) (日標) (日本度) (日標) (日本度)	0		0		0		0		0	(0		0		千円	事業費計(ア)			
「中では、	0.90 <mark>6,750</mark>	0.90	6,750	0.90	6,750	0.90	,750	.90 6,7	0	6,750	0.90	5,475	0.73	6,975	0.93	人 千円	職員割合		,	イ
大 大 大 大 大 大 大 大 大 大																千円	時間外		。人	ープ
人件費計(イ) 千円 6,975 5,475 6,750 6,750 6,750 6,750 トータルコスト(ア)+(イ) 千円 6,975 5,475 6,750 6,750 6,750 6,750 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 25年度(目標) 活 動 指導回数(危険物施設) 回 170 149 179 150 150 150 指導回数(危険物施設) 回 203 202 196 150 150 150 対 事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153																千円	嘱託臨時		件	ッ
トータルコスト(ア)+(イ) 千円 6,975 5,475 6,750 6,750 6,750 6,750 指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 25年度(目標) 27年度(目標) 25年度(目標) 25年度(日標) 25年度(日時度)																千円			費	1
指標区分 単位 22年度(実績) 23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(目標) 26年度(目標) 27年度(目標) 25年度(目標) 25年度(日標) 25年度(日禄) 25年	6,750		6,750		6,750		,750	6,7	0	6,750		5,475		6,975		千円	人件費計(イ)			
括 指導回数(防火対象物) 回 170 149 179 150 150 150 動 指導回数(危険物施設) 回 203 202 196 150 150 150 指標 対事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153	6,750		6,750		6,750		,750	6,7	0	6,750		5,475		6,975		千円	レコスト(ア)+(イ)	ータバ	١-	
指導回数(危険物施設) 回 203 202 196 150 150 150 指標	8年度(目標)	28年	(目標)	27年度	(目標)	26年度(目標)	年度(目標) 2	(実績)	24年度	(実績)	23年度	(実績)	22年度	単位	旨標区分	扌		
動 指導回数(危険物施設) 回 203 202 196 150 150 150 指標 対 事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153	150	i	150		150		150	1	9	179		149		170		口			1	活
標 対 事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153	150	i	150		150		150	1	6	196		202		203		口	数(危険物施設)	算回	指導	動
対 事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153																			ì	指
対 事業所(防火対象物) 施設 142 148 153 153 153 153																			÷	衍
	153	,	153		153		153	1	3	153		148		142		施設			事	対
象指 事業所(危険物施設) 施設 160 132 138 138 138	138	í	138		138		138	1	8	138		132		160		施設	(危険物施設)	業所	事	多指
標			ļ																î	標
成 改善(防火対象物) 件 58 64 58 58 58 58	58	i	58		58		58		_			64	<u>'</u>	58					改	成
果 改善(危険物施設) 件 65 55 53 53 53	53	,	53		53		53		3	53		55	<u>'</u>	65		件	5) 色)	婱(虎	改	おおお
標																	日 三 元		標	

	化・市民ニーズの把握 0巻く環境(対象や注会根拠	1.及び社会得倍	の変化(関始時期)	マル5年前とのと	較)・市民からの意見や要望》
特になし	/名、绿苑《/// 家(石 日本成	2 次 0 在去來先	1970 日 (四州 1977)	くなり十一門 こくりんご	秋/ 川八川のグぶん(女主//
【CHECK】 重發					
①行政関与		可けて, 行政の領	節囲は行政の役割が	いら見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必 ②総合計画	町との整合性, 対象と意図の)妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
性 図 適切で	の余地がある		消防対象物、危険 が生じる、これらの		午可違反に伴う火災発生危険性による市民生活に不安 では必要事務
有人出用の対	可上余地 《成果は,昨年度 皮及効果《全市民,または多				なる成果向上ができるか?》
性理の自上の	余地がない	<u> </u>		とにより違反施設	数の減、同じく維持管理についても違反是正を行うこと の継続に繋がる。
	D削減余地 《活動量を下け	ずに事業費を	」 削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》
平)削減余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見直	[し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
計)余地がない)余地がある		違反是正の処理にる、改善計画書の		を求める上で時間の経過等なかなか難しい点が出てい
一次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性	☑ 適切 □ 見直しの 分	余地がある			
有効性	☑ 適切 □ 見直しの タ	余地がある	違反施設をなくする	ためにも必要な業	務である。
効率性	☑ 適切 □ 見直しの会	余地がある			
【ACTION】事系		フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案	Ē		度の改革・改善案		⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
課題なし					の有無とその対策
					☑ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
					違反建築物の点在により市民生活が脅かされ、人命 危険、災害による被害拡大に繋がる。 事業主等の理解と指導強化。
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
					も含む) ☑ 他に手段がない
②改革・改善案 課題と解決方法	そを実現する上で克服する/ 去	べき ④取組	L状況		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
特になし					名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事	事業の計画 エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				30 fr: rm ++
総合評価	今後の方向性	現行と	ごおり継続		評価理由 危険を防止する上で消防法等の規制範囲を理解させる ら。指導等による効果的な展開を求める。
, - III F , ()III	資源配分	現場	犬維 持		

[PL	AN	事務事業の	の言	十画		事務事業都	番号	7							戸	所属部	課名	ì	消防本	部一	予防課	Į
								評価区	分		務事業性質		政策	的事業	後期	基本	計画	補	j	听管 征	旨庁	
	事務	事業名	啓	発広報事業				評価事業	些		要事務事業				重	点視	点	助単	市単独			
									ň		計画実施計	·画						独	111-1-177			
総	政	政策		自然と共生した	-						新規·継続			迷続				区	補助率		_	
合	策			さまざまな不	安や	災害に強い	安全なる	まちをつくり:		事業	開始年度		終	「年度				分 '	113.74			
計画	体系		2	消防		-				期	S40. 10	,	糸	迷続	共催	者・関	関係団	体				
		小施策	1	消防体制の	かき カスティング かいさい かいさい かいさい かいさい かいさい かいさい かいさい かいさ					間、	¢m □ b											
	F .	会計 一般		款 消防費		項 消防費	冶准	目 消防費	ī		細目名 医広報事業			基計画 <u></u> 心法令	کک مار ا	予防	久庙					
拿禾	型 北	7月又		伊妙 賽		任 例复	市개	旧例質		合先	1四和尹未			施手法	八火		来が J金の	右细	£ /	当切力	の有	4III-
														池子伝		冊以	金の	′ 日 邢	,	크기보고	至り7日:	***
		を重業の全	休	概要及び背景	루]	9 【日9/1事	業計画((主に担当:	土 がた	テろ当	紫 内 穴 乃 7	/ ド王	順)】	3【年	度目標	西】	4	重業	を費の	力宏(沖 質	酒)】
				施設等の実態							な対象事業			市内各		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		こなし		147	いたチヤ	K/ 1
				十することで達							広く防火意						10.00	_, ~ C				
反是	配	、高齢者等		克 死防止対策																		
		手段とする。																				
				火災に対す																		
意記	銭の	- 局揚を図り	没是	手の抑制とな	5 。																	
							H25事	坐計画				H26	事業	計画				H	27事業	計画		
						同上	1120 4 5	不 [[]			同上	1120	于木	1112		同	Ŀ.	1 14		(日) 四		
						,					, ,											
5	事務	事業の目的	りと	手段									<i>h</i>		LL-SH						単位	
	<u>k</u> ([)	付象				管内防火対	象物、危	険物				4)		事業所・	施設						件	
目	(働	きかける相手	F•	もの)		施設、市民	高齢者官	三等				対象 指標		<u> </u>							世書	17
的												1 <u>11</u> 15		態調査							口	
				(どのようにした		統計調査を			せること	:12]	より災	成界		発パンフ	の配	布					世春	
	0)7):	。とりいり状!	悲い	こしたいのか)		害の未然防	正につな	ごから				指標	票	-								
_						防火対象物	- 合除物	旃設宝能調	杏年1	回	啓 発広報	6		態調査		,					□	
手段	(3) E	目的を達成~	する	ために実際		紙各区長、			五.十1	Щ,		活動		発パンフ	の配	布					世春	
权		た行政活動										指標										
(D)	7]重	務事業の	巨龙	h																		
L D(フ』寺	・11刀 ヂ オペソフ	/ 「川	<u></u>																		

	事業費及び指標の推移																
サッ	大 貝			光子	00左岸/井衛	#\	00左岸(坎体)	0.4/5-15	左 / rb (左)	05/5	(⇒1)	0.6年 庫	(⇒1 ===1)	oz /= #	(≑1 ;==;)	00年時	= (⇒1 ,z.;)
			事業費	単位	22年度(実績	頁)	23年度(実績)	24年度	度(実績)	25年度	(計画)	26年度	(計画)	27年度	(計画)	28年度	(計画)
		н.	国庫支出金	千円													
投	-	財源	県支出金	千円													
入	事業	内	地方債	千円													
ココ	業費	訳	その他	千円													
スト	. ,		一般財源	千円													
-			事業費計(ア)	千円		0	()	0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.46 3,4	50	0.40 3,000	0.48	3,600	0.48	3,600	0.48	3,600	0.48	3,600	0.48	3,600
ンプ	人		時間外	千円													
ッ	件		嘱託臨時	千円													
7	費			千円													
)			人件費計(イ)	千円	3,4	50	3,000		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600
	١	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円	3,4	50	3,000		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600
		扌	旨標区分	単位	22年度(実績	責)	23年度(実績)	24年度	度(実績)	25年度	(目標)	26年度	(目標)	27年度	(目標)	28年度	E(目標)
活	実態	影調	查	口		2	2		2		2		2		2		2
動	啓到	といい	ンフの配布	世帯	27,9	46	28,093		28,244		28,244		28,244		28,244		28,244
動指標																	
標																	
対	各事	事業	所•施設	件	2,4	83	2,483		2,506		2,506		2,506		2,506		2,506
象指	市国	F		世帯	27,9	46	28,093		28,244		28,244		28,244		28,244		28,244
標																	
成	実態	点調	査	口		2	6		2		2		2		2		2
果指	啓到	とく	ンフの配布	世帯	27,9	46	28,093		28,244		28,244		28,244		28,244		28,244
標																	

事	務事業を取り巻く			の変化(開始時期)	又は5年前との比	較)・市民からの意見や要望》						
各:	事業所及び各区	[長・民生委員の協力が	必要									
	upou la zhaz	# o										
	HECK】事務事業 ①行政関与の			範囲は行政の役割が	<u></u> ら見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》						
必要		の整合性, 対象と意図の)妥当性《目的	(対象と意図)は総合	合計画と結びつい	ているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》						
性評	☑ 適切である			防火対象物、危険	物施設等の実態	・統計調査を行い、結果等を広報誌や防火講話等に活						
価	□ 見直しの余	:地がある		用し防火意識の高	揚を図る。							
有						なる成果向上ができるか?》						
効性	色成木の仮及	効果《全市民,または多	くの市民や他の	の施策への波及効果	≧があるか? 》							
評価	山川上の赤丸			市民への情報等を提供することにより火災に対する意識、知識を向上させ災害抑制に繋がる。								
IIII	□ 内工の赤丸		* 1%) - - - 4	る。 到減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》								
効率	② 「休事の料が					重し、市氏の筋刀など)》 〔し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》						
平性 評												
価		地がある			火災発生件数の減に成果が出たが市民の意識レベル高揚を図る上で、広報PR等では実態はつかみきれていない、更なる啓発活動を実施し高める。							
— ;	次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)							
	必要性 ☑	適切 見直しの	余地がある									
	有効性 🔽	適切 見直しの	余地がある	引き続き、啓発活動	めを継続する。							
	効率性 ✓	適切 見直しの	余地がある									
(A	CTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他						
	改革·改善案			医の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策							
	−フレットの配布、 反是正促進広報	、各種会議等ににおける と等の実施。	5	☑影響は大きく、問題の発生が予想さ								
						□ 代替案や対策を採ることで対応できる市民等の防火意識が低下、火災発生が増加するな						
						ど出火防止の根幹が崩れ、災害に繋がる。 PR活動の継続。						
						111日 妻り、ノルモルりし。						
						⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動						
						も含む)						
	改革・改善案を写 題と解決方法	実現する上で克服する~	べき ④取組	1状況		☑ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)						
課	題なし					名称						
						□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる☑ 統廃合や連携はできない・既に連携している						
_ (P	LAN】事務事業の	の計画										
		今後の方向性		ごおり継続	市民へ情報を示	評価理由 すことにより、市民自らの防火意識の高揚と知識の向上						
	総合評価		2011	- 1- 2 (Fig. 1) d	に繋がり、今後と							
		資源配分	現場	犬維 持	寺							